

金属労協 (JCM) 第60回定期大会開催

金属労協 (JCM) は、2021年9月7日 (火) 第60回定期大会を開催した。今大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京国際交流館からWeb会議システムを使用しての開催となった。審議事項では、「2022～2023年度運動方針」を審議・承認した。また役員改選も行い、金子議長 (新任)・浅沼事務局長を軸とする2022～2023年度役員を全会一致で承認し、新年度がスタートした。なお高倉明前議長は顧問に選出され、専従にて金属労協の国際関係諸活動に協力することとなった。

新たな体制で 新年度スタート

金属労協

高倉 明 議長 挨拶

■ 私たちを取り巻く環境

米中の激しい対立や地政学的な問題、保護貿易主義の台頭、DXなどによる大きな変革期の中、コロナ禍がそれに追い打ちをかけ、あらゆる分野・領域において急激な変革をもたらしている。今後も金属産業が、日本で競争力を磨き続け、雇用を維持・創出し、モノづくりを続けていくためには、変化や危機を敏感に察知し、今起こりつつある変化を後戻りさせずに、あらゆる変革に果敢に挑戦していかなければならない。

また、グローバルレベルでも様々な変化をもたらしており、コロナ以前から問題視されてきた不安定雇用の増大や格差拡大による社会の二極化が進んでいる。それが人々の怒りや不満をさらに増幅させ、人と人、国と国とを結びつけていた社会的な絆が損なわれる状況も散見されている。今こそ、国際的に自由で健全な市場経済体制を築き上げていくことが重要であり、公正・安定と効率を調和させるバランス感覚を世界が取り戻す力と英知の結集が必要だ。そのためにも、世界中の金属産業に携わる労働者が集う、インダストリアル・グローバルユニオンにおける連携・連帯が必要であり、金属労協としても、役割と責任をしっかりと果たしていかなければならない。

■ 将来を見据えた組織改革

2021年度は、金属労協のあるべき姿の方向性を具現化するための、準備を行う1年と位置づけ、組織改革推進チームにおいて、財政基盤の確立をベースとした組織と活動のあり方について論議を深めてきた。これからは、連合との役割分担や各産別の活動の効率化にも寄与することを基本に、金属労協にしかできない活動に特化していく。限られた人材と財政の中、5産別の深い連携のもとで、金属産業の健全な発展のために資する組織であり続けていくため、金属労協の将来像を見据えた重大な決断だ。皆様のご理解とご協力をお願いします。

■ ニューノーマルにおける労働運動のあり方

これから新型コロナウイルスと向き合っていく中で、ニューノーマルという、これまで当たり前であったことが、これからは当たり前でなくなり、我々労働組合の活動のあり方や社会のあり方も大きく変わっていくことが想定される。ワクチン接種が進んでも、引き続き感染予防は必要であり、その有効な手段は、3密の回避とソーシャルディスタンスの確保だ。しかし、人と「会わない・近づかない・向き合わない・話さない」ことなどによる弊害も懸念される。人とのつながりや交わりがあってこそ、喜びや悲しみ、感動や共感を分かち合える。寛容性を失った組織や社会は、持続可能性を失ってしまう。

オンラインでの活動では、より多くの人と交流する機会ができ、活動の幅が広がるなどのメリットもある。対面での活動といかに両立させ相乗効果を上げていくのか、また、多様化する個々人の価値観やニーズがある中で、組合員の総意としての意見をいかに纏めていくのかなど、労働組合としての団結力・組織力を高めていく上での工夫が必要だ。これまでのやり方に固執することなく、危機をチャンスと捉え、一人一人の行動を見つめ直し創り出していく、新しい価値観のもとでの構想力が問われている。

引き続き皆さんと共に、金属産業の健全な発展と、働く者の幸せに向けて一体感をもって、今後の活動を強力に推進していきたい。

■ 最後に

私は、本大会をもって議長を退任する。後任の第12代目議長は、自動車総連・次期会長の金子さんをお願いしたい。この新たな船出に際し、皆さんの満場一致でのご承認をお願いする。私は、大会のご承認をいただければ、顧問として、特にインダストリアルとの連携を中心とした国際活動の分野で金属労協の活動に協力していきたい。

今後いかなる困難や試練があろうとも、金属労協に集う仲間知恵と努力で克服できる。厳しい環境だからこそ、時代認識に立った明確なビジョンを掲げながら、新たな試み「改革と創造」に、金子新議長を先頭に、果敢に挑戦していただきたい。



高倉 明 議長



第60回定期大会は、招集代議員142名全員がWebで参加した。女性代議員は5産別で49名（34.5%）が参加、100名以上がYouTubeを通して傍聴した。大会の司会進行役である大会議長団は、山中しのぶ（電機連合）・坂本彰（基幹労連）両代議員が務めた。報告事項では、新しい金属労協に向けた基本的な考え方と活動推進の方向性を示した「組織改革推進チーム報告」を報告した。審議事項として「2022～2023年度運動方針」案について浅沼事務局長が提案、5産別から意見・要望が出され、本部答弁の後、原案通り決定した。また、2022年度会計予算、役員の改選を審議・決定した。



大会議長団を務めた
右：山中しのぶ代議員
（電機連合）
左：坂本彰代議員
（基幹労連）

単なるコロナ禍前への回帰ではなく 今後の社会への教訓に

連合・神津会長

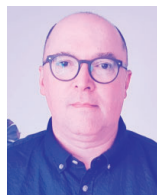


わが国では、脆弱なセーフティネットをはじめとする多くの問題点や不条理がコロナ禍で露呈し、雇用と生活保障のセーフティネット構築が喫緊の課題となっている。一方で、加速するDXやカーボンニュートラルの動向が、雇用、産業、社会のあり方に大きく影響を及ぼす。多様性が尊重され、将来に希望の持てる社会づくりを通じて、社会・経済の新たな活力の創出に結びつけていかなければならない。また、労働組合自身も、新しい運動スタイルへの挑戦が求められる。

コロナ禍の克服は、単なるコロナ禍前への回帰であってはならない。コロナ禍での気づきを、今後の社会へ活かしていくことが不可欠。そのためにも連合は、金属労協との連携強化をはかり、すべての働く仲間の雇用・生活をまもるため、ともに闘っていく。

山積する課題にグローバルな連帯で勝利を！

インダストリアル・グローバルユニオン
サンチェス書記長



JCMがインダストリアルで常に重要な役割を果たしておられることに感謝申し上げます。グローバルな労働組合ネットワークは、多国籍企業のサプライチェーンで人権・労働権の尊重を促進する重要な手段になっている。フランス、ドイツ、ノルウェーのように、多くの国がデュー・デリジェンス法を取り入れ、世界中で労働者の権利保護が拡大することを期待している。

パンデミックは世界中で数百万人の命と健康を脅かし、世界的な不平等がさらに拡大している。インダストリオールの来期の課題は、公平な世界的景気回復と、包括的で持続可能な貿易・産業政策、デジタル・トランスフォーメーションとエネルギー転換が加速する中での公正な移行などを求める闘いだ。労働組合が女性や若者などの多様な層の仲間を巻き込みながら、グローバルな団結と連帯でこの闘いに勝利しよう。

持続可能性に向けた実践的な活動の推進を

自動車総連 藤田 清憲 代議員

組織改革で重点分野として掲げられている国際活動においては、引き続き、JCMならではのグローバル・ネットワークを通じた、専門性と機動性の高い精力的な活動をお願いしたい。

金属産業が大きな変革を迎える中、カーボンニュートラルに向けた対応、コロナ禍の終息、サプライチェーンの課題、また人権デュー・デリジェンスへの対応など、グローバルで解決されるべき課題は日に日に重いものとなっている。これまでの国際連帯活動に加え、今後はグローバルで対応すべき政策課題も含め、インダストリアルとの連携を軸に、JCMとして主導的に力を発揮いただき、将来の金属産業の持続可能性に向けた実践的な活動の推進を期待する。

自動車総連は、産業横断テーマに関する政策実現に向けても取り組みを進めている。労働政策においても金属共闘の強化を図り、賃上げをはじめとした「人への投資」や、特定最低賃金の底上げを目指し、連携していきたい。

JCM共闘や産業政策分野での リーダーシップ発揮に期待

電機連合 近藤 英弘 代議員

経済は回復基調であるものの、直近のコロナ感染症の拡大が社会・経済に与える影響は避けられない。不確実な状況であるからこそ、JCM共闘が持つ社会的役割は大きい。JCM共闘の共闘効果を高めるための取り組みの再構築に向け、金属労協の指導力発揮を期待する。

「新しい金属労協」に向けた活動主体の移管については、これまで金属労協として担ってきた役割は大きく、産別活動にとって不可欠な活動もあることから、産別の実態も考慮しつつ、金属労協運動の質的向上に向け、慎重かつ丁寧な議論を経た上で、適切な時期での活動主体の移管を希望する。

また、DXやカーボンニュートラルに関する政策は、金属産業のみならず、日本全体の命運を決するものであり、早期の強固なデジタル基盤の構築とカーボンニュートラルの実現に向け、金属産業が担う責任と役割は大きい。

電機連合としても、労使協議を通じた経済・社会発展に力を尽くす所存だが、金属労協には、産業をまたいだ政策の調整や政府へのタイムリーな提言等を改めて要請したい。

運動推進のためには、連帯としっかりとした議論が重要

JAM 平野 寛 代議員

2021年度は、プラス成長が見込まれている。今後の回復においては、長期にわたるデフレ経済下で生じた様々な配分の歪みを是正し、回復させる必要がある。金属労協には「人への投資」に向けた、JCM共闘の取り組みを強化願いたい。

「日本の基幹産業にふさわしい」水準をめざすためには、情報開示が不可欠である。分配の歪みは、労働分配率や、産業内の格差、企業内の格差として現れているが、JAMは、とりわけ企業規模間格差を重視していく。格差是正にはバリューチェーンにおける付加価値の創出・適正配分などの取り組みも欠かせないため、金属労協にもさらに強化していただきたい。

労働組合の運動の推進には、決定プロセスへの参画、対話、相互理解、歴史の重みなど、様々な要素が関係する。重複する活動の整理は必要だが、金属労協5産別で議論を尽くし、相互理解の上決定し、連帯して取り組む、という機能の継承と運動の発展について十分な検討を要望する。

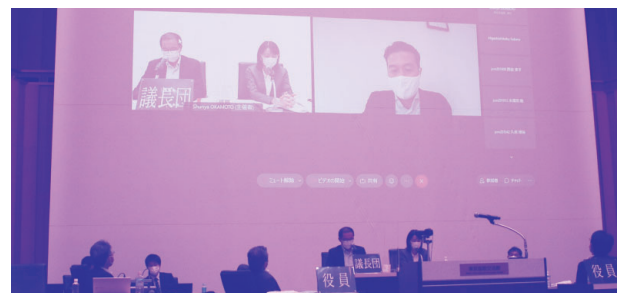


産業横断的な課題に取り組める組織の実現を

基幹労連 村上 浩規 代議員

新しい金属労協の活動は、連合や構成産別の運動と効果的に連動させ、構成産別・単組の活動をよりサポートできるための見直しと受け止めており、産別として積極的な議論を展開する所存である。金属労協、構成産別が一体となった取り組みができる組織の実現を要請する。

ものづくり産業においては、温室効果ガス排出削減となる設備の導入や温室効果ガスを発生させない製造方法の開発が必要となるが、これらの対応には膨大な費用を要し、産業・企業の競争力低下による衰退、さらには雇用の問題にも発展しかねないリスクを抱えている。産業・企業のみでの取り組みでは限界があり、国を挙げた取り組みが必要である。基幹労連としても、省庁への要請やパブリックコメントへの意見提出に対応していくが、金属労協としても、産業を横断する産業政策課題として、政府に対する政策提言を行うことを要請する。



会場にモニターを設置し、リモートで進行

大変革期の今、求められる時代の潮流を 捉えた運動推進を

全電線 三木 隆之 代議員

激動する時代において労働組合の運動を進めていくには、環境変化に合わせ、柔軟に対応できるような見直しも必要であり、常に時代の潮流を捉えた運動が求められている。このような状況下、金属産業は重要な役割を担っており、電線関連産業も現代社会の生命線として主要な役目を果たしていることから、今後も未来をつなぐ産業であることが求められている。

金属産業の持続的な発展のためには、働く者の雇用の維持を大前提とした労働条件の維持・向上に継続的に取り組みを推進していかなければならない。賃金の底上げ・格差是正、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準の確立、適正な労働時間の実現などを前進させていくことが重要である。

2022年闘争は、引き続き新型コロナウイルスの影響が想定される中、「人への投資」として、賃上げの流れの継続や定着が求められる。このような厳しい局面を乗り越えていくためにも、これまで以上に強固なJCM共闘として、全電線も全力で協力していく所存である。

本部答弁 浅沼 弘一 事務局長

闘争・産業政策・組織改革、 すべてにおいて議論を尽くす

新型コロナウイルス感染症の蔓延している中、来年の春闘は難しい環境下での闘争になると思う。日本の賃金がなかなか上がらないという現実、経営の責任でもあり、我々労働組合の責任でもある。JCM共闘の今後の役割も含め、議論をしっかり行ないながら、来年の闘争の組み立てをしていく。

産業政策においては、産別共通のテーマでの議論が必要であれば政治顧問も巻き込みながら、実現したい姿を具現化していくことが必要である。各産別と金属労協の役割を俯瞰し、適切な配置を考え、取り組んでいきたい。提起したとおりDXとカーボンニュートラルは大きなテーマになるであろう。

組織改革については、慎重にというトーンの発言が多かったと感じる。すべてをすぐに連合に移管するわけではなく、連合側の組織のあり方も含めて、引き続き議論・検討を重ねる必要がある。この2年間の運動を通して、産別の皆さんに参画いただきながら、互いに良い活動、良い組織になるよう議論を進めていきたい。

新役員選出、顧問・政治顧問委嘱、退任役員表彰

金属労協 2022～ 2023年度 役員一覧 (※新任)

金属労協 2022～ 2023年度 役員一覧（※新任）	議長	副議長 労働政策委員長	副議長 組織委員長	副議長 国際委員長	副議長 政策委員長	
						
	※金子 晃浩 自動車総連会長	神保 政史 電機連合委員長	安河内 賢弘 JAM会長	神田 健一 基幹労連委員長	佐藤 裕二 全電線委員長	
事務局長	事務局次長 国際局長	事務局次長 国際局長	事務局次長 組織総務局長	事務局次長 政策企画局長	常任幹事	常任幹事
						
浅沼 弘一 電機連合	※平川 秀行 自動車総連	※石原 祐介 電機連合	市川 佳子 JAM	※中田 節樹 基幹労連	※並木 泰宗 自動車総連事務局次長	※東矢 孝明 自動車総連副事務局次長
常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事
						
※岡野 英由美 自動車総連常任執行委員	中澤 清孝 電機連合書記長	山鹿 裕治 電機連合書記次長	内田 文子 電機連合中央執行委員	中井 寛哉 JAM書記長	川野 英樹 JAM副書記長	河野 由香里 JAM中央執行委員
常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事	常任幹事	会計監査	会計監査
						
津村 正男 基幹労連事務局次長	※加藤 聡 基幹労連事務局次長	袈裟丸 暢子 基幹労連中央執行委員	石橋 進一 全電線書記長	高川 暢宏 全電線副書記長	※森山 謙一 基幹労連中央執行委員	※三木 隆之 全電線中央執行委員

皆様のご支援、よろしくお願いいたします

顧問

自動車総連	加藤 裕治	電機連合	阿島 征夫
自動車総連	西原浩一郎	電機連合	若松 英幸
自動車総連	相原 康伸	JAM	前川 忠夫
自動車総連	高倉 明*	JAM	服部 光朗
電機連合	藁科 満治	基幹労連	有村 利範
電機連合	岩山 保雄	基幹労連	姫野 庄三
電機連合	鈴木 勝利	基幹労連	吉井 眞之
電機連合	古賀 伸明	全電線	海老ヶ瀬 豊
電機連合	有野 正治	本部	小島 正剛

※高倉明氏については、提案された期間において専任にて金属労協の国際関係諸活動に協力することとする。

政治顧問

自動車総連	古本伸一郎	衆議院議員
自動車総連	礪崎 哲史	参議院議員
自動車総連	浜口 誠	参議院議員
電機連合	浅野 哲	衆議院議員
電機連合	矢田わか子	参議院議員
基幹労連	柳田 稔	参議院議員

退任役員ご紹介

今後のご活躍を祈念いたします

本大会を持ちまして、下記の役員が退任されました。これまでの活動に感謝し、今後の一層のご活躍を祈念いたします。

議長	高倉 明	自動車総連
事務局次長	岡本 俊也	自動車総連
	倉永 誠史	基幹労連
常任幹事	森口 勲	自動車総連
	熊野 明子	自動車総連
	石橋 学	基幹労連
会計監査	坪田 英明	基幹労連
	三栗野伸一	全電線

退任者を代表して
あいさつする
高倉前議長



金属労協（JCM）第60回定期大会の詳細はHPをご覧ください